

令和元年度事業報告

〔I〕業務に関する事項

当協会は、平成24年度に公益財団法人中央果実協会に移行し、果実の安定的な生産出荷及び果樹農家の経営の支援に関する事業その他果実の生産から流通加工、需要拡大に至る各般の事業を行うこと等により、果実の需給の安定的な拡大と果樹農家の経営の安定を図り、国民への食料の安定供給に寄与することを目的とする事業を実施している。

国内果樹農業をめぐる環境については、果樹農業の担い手の高齢化や栽培面積の減少、消費面における若年者の果物離れ等が進行し、国産果実の生産量は減少傾向をたどるなど一層厳しい状況となっている。

また、新たな国際環境のもとで、国産農林水産物の競争力強化のための国内対策が急がれている。

こうした状況の下、令和元年度の果樹対策については、果樹産地計画の目標達成に向けた着実な実施が一層求められている。

中央果実協会としては、果樹産地の構造改革を推進し、需要に即した品種・品目への転換を促進するため、果樹経営支援対策事業及び果樹未収益期間支援事業を継続して実施することと合わせ、果樹生産性向上モデル確立推進事業及び果樹優良苗木供給体制整備事業を実施した。また、うんしゅうみかん等の需給と品質の安定を図るため、果実計画生産確認事業を実施した。

果実流通加工対策については、果実加工需要対応産地強化事業及び果実輸送技術実証支援事業を実施したほか、パインアップル構造改革特別対策事業及び調査研究事業等についても引き続き実施した。

なお、豪雨、台風等の自然災害被害への対策については、既に措置されている果樹経営支援対策事業（整備事業）や自然災害被害果実加工利用促進等対策事業に加え、浸水被害等を受けた果樹園地の早期復旧に向けた果樹産地再生支援対策を実施した。

さらに、国産農産物等の需要フロンティアの開拓を図るため、外食産業等と連携した青果物の需要拡大対策事業を引き続き実施したほか、日本青果物輸出促進協議会からの要請に応じて国産青果物の輸出促進のための活動を支援した。

令和元年度に実施した事業の具体的内容は、以下のとおりである。

1 果樹対策事業の実施

（1）果実需給安定対策事業の実施

① うんしゅうみかん及びりんごの需給調整対策の取組

ア 令和元年産うんしゅうみかんについては、農林水産省から公表された「令和元年産うんしゅうみかん適正生産出荷見通し」の中で、生産面では、産地によるばらつきはあるものの、全国的には着花量が確保されており、豪雨や台風等の自然災害の影響により生産量が少なかった平成30年産に比べ1万トン程度増加となる78万トンが見込まれ、また、適正生産量78万トン、適正出荷量70.2万トン、用途別には生食用出荷量65.2万トン、加工原料用出荷量5万トン（うち果汁用3.5万トン、缶詰用1.5万トン）と見込まれた。

これに基づき、全国段階、府県段階、産地段階で生産出荷目標を策定した上で、高品質果実の生産を重点に、

（ア）生産対策として、仕上げ摘果や樹上選果等の適正着果対策、園地・樹体にも配慮したきめ細かい結実管理による品質向上対策の推進、次年産以降の連年安定生産を見据え、摘果や

結果母枝の確保等樹体管理の実施、優良品種への計画的な改植の推進、極早生品種については高品質果実の生産出荷と優良品目・品種への転換や、適正な品種構成の検討と推進等、
(イ) 出荷対策として、消費者の嗜好にあった高品質果実の出荷に向けた出荷品質の確保・向上、出荷計画のずれ込みによる在庫量の急増を防ぐための果実の成熟状況等に応じた出荷計画の見直し、生産者間、市場関係者等との情報共有による需要と供給のマッチング、極早生品種から早生品種への切り替わりや一日当たり出荷量の平準化の留意、加工原料用果実について長期安定取引契約による安定的な取引と需要に応じた出荷量の確保等に向けた取組が行われた。

令和元年産うんしゅうみかんの収穫量は、高齢化による労力不足により結果樹面積が2%減少したものの、生育期間中の適度な降雨により肥大が良好であり、単収が29年産を5%上回ったことから、29年産に比べ1%増の74万6700トンとなった（令和元年産うんしゅうみかんの結果樹面積、収穫量及び出荷量（農林水産省））。

令和元年産うんしゅうみかんの着果量は極早生は表年であった前年産並み、早生・普通は少なかった。果実肥大は良好であったが、梅雨明けの遅れ、台風、曇天、雹害などの影響を受け、低品位果実が発生した。また、糖度は前年より低く、酸度は高かった。このような中、価格は品質基準の遵守等の推進もあり、過去5カ年平均並みで推移した。

京浜市場の卸売価格は、9月では292円/kg（前年産301円/kg）、10月では217円/kg（同232円/kg）、11月では258円/kg（268円/kg）、12月では279円/kg（同297円/kg）、1月では273円/kg（同296円/kg）、2月では307円/kg（同349円/kg）、3月では412円/kg（同417円/kg）となった。

イ 令和元年産りんごについては、農林水産省から公表された「令和元年産りんご適正生産出荷見通し」の中で、生産面では全国的に十分な着花量が確保されているため、予想生産量は80万トン、適正生産量80万トン、適正出荷量72万トン、用途別には生食用出荷量62万トン、加工原料用出荷量10万トン（うち果汁用9.5万トン）と見込まれた。

これに基づき、全国段階、道県段階、産地段階で生産出荷目標を策定した上で、高品質果実の生産を重点に、

(ア) 生産対策として、仕上げ摘果や樹上選果等の適正着果対策、園地・樹体にも配慮した結実管理による品質向上対策の推進、摘果や結果母枝の確保等樹体管理の実施、優良品種への計画的な改植の推進、

(イ) 出荷対策として、消費者の嗜好にあった高品質果実の出荷に向けた出荷品質の確保、果実の成熟状況に応じた出荷計画の適切な見直し、生産者間、市場関係者等との情報共有による需要と供給のマッチング、加工原料用果実の長期取引契約による安定的な取引等に向けた取組が行われた。

令和元年産りんごの収穫量は、結果樹面積が1%減少し、青森県での少雨による肥大抑制、長野県での台風による落果等から単収が前年産を7%下回ったことから、前年産に比べ7%減の70万1600トンとなった（令和元年産りんごの結果樹面積、収穫量及び出荷量（農林水産省））。

令和元年産りんごの価格動向をみると、品質面では凍霜害、猛暑、台風による影響により下位等級の発生が増えたが、出荷量が少なかったことにより、早生種、中生種、晩生種とも価格は堅調に推移した。

京浜市場の卸売価格は、9月では290円/kg（前年産305円/kg）、10月では292円/kg（同296円/kg）、11月では312円/kg（282円/kg）、12月では34

1円/kg（同298円/kg）、1月では333円/kg（同283円/kg）、2月では337円/kg（同274円/kg）、3月では348円/kg（同263円/kg）となった。

② 果実計画生産確認事業

うんしゅうみかん及びりんごの計画的生産出荷を推進するための事業であるが、中央果実協会では、補給金の交付対象及びその限度を定めた令和元年度業務実施方針を作成し、道県基金協会から提出された基本計画を審査・承認し、必要な交付準備金の造成に対して補助している。

令和元年度は、うんしゅうみかんについては神奈川県はじめ13県で、りんごについては青森県はじめ2県で実施されており、承認した基本計画の概要は次表のとおりである。

区 分	交付準備金造成計画	摘 要
	千円	
うんしゅうみかん		
計画的生産出荷の指導	29,405	実施面積 21,361ha
計画的生産の促進	0	
計	29,405	
りんご		
計画的生産出荷の指導	13,997	実施面積 26,980ha
計画的生産の促進	0	
計	13,997	
合 計	43,402	

（元年度支出額 17,002千円）

③ 緊急需給調整特別対策事業

うんしゅうみかん及びりんごについて、一時的な出荷集中により、価格が低下した場合又は価格の低下が確実と見込まれる場合に、生食用果実を加工原料用に仕向ける際、道県基金協会が行う補給金の交付に対して補助する事業であり、令和元年産果実に係わる緊急需給調整実施計画の承認申請及び事業実施については、うんしゅうみかん生産県11県及びりんご生産県2県から提出された実施計画を承認した。令和元年度は発動基準に達する価格低下がなかったことから事業は実施されなかった。

（元年度支出額 0千円）

④ 果汁特別調整保管等対策事業

生産出荷安定指針又は生産出荷指導指針が策定された場合若しくは災害等により傷果等生食用に適さない果実が大量発生した場合に、当該果実製品の調整保管又は当該果実の産地廃棄を行う果実加工業者等に対して、果汁の製造に要する資金に係る金利の支払い及び倉庫での保管に要する経費等を補助する事業であり、令和元年度については、前年度に対象となる事案が発生していないため、事業は実施されなかった。

（元年度支出額 0千円）

⑤ 自然災害被害果実加工利用促進等対策事業

台風、降雹等自然災害等により被害を受けた果実が大量に発生した場合に、当該被害果実の加工利用促進及び区分流通又は被害果実及びその果実製品の利用促進を行う生産出荷団体、加工業者等に対して補助する事業であり、令和元年度は11月に東海地方等で生じた降雹による被害のため、対策が実施され、静岡県のうんしゅうみかんを対象に生果に適さない果実の区分選別への補助を行った。

(元年度支出額 26,496千円)

(2) 果樹経営支援等対策事業

① 果樹経営支援対策事業

産地計画を策定している果樹産地の生産構造の改革・強化を図るため、果樹産地の担い手等への支援を行う果樹経営支援対策事業を実施している。

果樹経営支援対策事業は、「果樹産地構造改革計画」に基づき果樹産地の担い手の生産基盤(樹種やほ場の条件等)の改善に着目した「整備事業」と果樹産地の生産構造(労働力調整システム、担い手支援・園地情報システム、新技術の導入・普及、販路の開拓・ブランド化、産地キャリアプランの策定等)の改革支援に着目した「推進事業」等からなっている。

令和元年度は、省力樹形の導入を促進するための補助率1/2の新設と優先配分の実施、担い手が自己育成した大苗について一定の条件を満たせば改植に用いることができる等の事業内容の一部見直しが行われたが、元年度はこれらに該当する事案はなかった。

ア 事業の運営・推進の概要

果樹経営支援対策事業の整備事業に関しては、改植時期が主に2～4月に集中する等の果樹独自の生理的特性等を踏まえて、計画承認年度及び翌年度までの事業実施が可能となるよう措置しており、令和元年度においては、平成30年度及び令和元年度事業実施計画承認分の事業を実施した。

イ 令和元年度の事業実施計画の承認

実施計画の公募を3回とし、第1次計画として5月始め、第2次計画として9月末、第3次計画として11月末に計画申請の締切日を設定した。

ウ 自然災害に対応した事業の実施

令和元年度においては、8月から9月の豪雨、台風第10号、台風第13号、台風第15号、台風第17号、台風第19号などによる自然災害が被害をもたらした。このため、自然災害被害に関連する改植等の事業について、随時申請を受け付けている。また、台風第19号などによる被害が甚大なことを踏まえ、大規模な改植を行う園地での早期成園化等の取組や次期作に向けた樹体洗浄・樹勢回復の取組等への支援を内容とする果樹産地再生支援対策(後掲)が行われており、事業地区の公募、計画協議等を実施した。

(元年度支出額 2,474,707千円)

② 果樹未収益期間支援事業

産地計画に基づく改植等を推進するため、果樹経営支援対策事業により改植等を実施した担い手を対象に、改植後の未収益期間に係る育成経費を助成する、果樹未収益期間支援事業を実施しているが、平成24年度からは東日本大震災農業生産対策交付金実施要綱等に定める果樹の改植に取り組んだ生産者を、また、29年度からは原子力被災12市町村農業者支援事業による新植・改植への支援を新たに支援対象に追加した。

令和元年度の補助金の支出は、果樹経営支援対策事業の平成30年度及び令和元年度の事業計画承認分のうち、令和元年度内に改植等が完了したもの及び東日本大震災関連で平成30年度に改植を実施したものについて行った。

(元年度支出額 1,900,119千円)

③ 果樹生産性向上モデル確立推進事業

産地計画を策定している協議会が、農地中間管理機構を活用して園地を集積・集約し、産地の構造改革を進める場合に、労働生産性の向上を図る生産技術体系を構築するための実証・普及に要する経費を補助する事業であり、令和元年度については愛媛県及び宮崎県でうんしゅうみかんの根域制限栽培を対象に実施した。

(元年度支出額 19,810千円)

④ 果樹農業調査研究等事業

【国内調査】

ア 果樹農業における省力化手法の効果に関する調査

果樹生産における労働時間の縮減に向けた検討に資するため、主要産地における事例調査により、省力化・効率化手法にかかる所要作業時間等を調査し、慣行の作業や管理を行う事例と比較することにより、省力化の効果を具体的に把握し取りまとめる調査を実施した。(産地の調査については一般社団法人農林統計協会に委託)

・検討会委員

徳田 博美 名古屋大学大学院生命農学研究科教授 (座長)

長谷川啓哉 農研機構東北農業研究センター上級研究員

宮井 浩志 山口大学経済学部経営学科准教授

・第1回検討委員会

令和元年5月31日開催。調査の内容及び進め方等について検討した。

出席者 徳田委員、長谷川委員、宮井委員

農林水産省 生産局園芸作物課 斎藤係員

当協会 副理事長、常務理事、情報部長、朝倉審議役

農林統計協会 専務理事、調査・情報事業推進部長、同次長

・第2回検討委員会

令和2年1月21日開催。調査の結果及び報告書の取りまとめについて検討した。

出席者 徳田委員、長谷川委員、宮井委員

農林水産省 生産局園芸作物課 斎藤係員

当協会 副理事長、常務理事、情報部長

農林統計協会 専務理事、調査・情報事業推進部長、同次長

(元年度支出額 4,315千円)

イ 果樹種苗生産の動向に関する調査

果樹優良種苗を安定的に供給するための施策立案に資するため、アンケート及び現地訪問により果樹種苗生産に携わる生産者の実態、生産の概要や果樹種苗生産における課題について調査を実施した。(調査については一般社団法人日本果樹種苗協会に委託)

・検討会委員

櫻村 芳記 一般社団法人 日本果樹種苗協会事務局長

河田 誠吾 岡山県果樹苗木生産販売組合 組合長

菊地 善和 山形県果樹苗木生産組合 組合長

駒村 研三 一般社団法人 日本果樹種苗協会専務理事 (座長)

深田 稔 株式会社吉岡国光園 代表取締役社長

・第1回検討委員会

令和元年7月12日開催。調査の内容及び進め方等について検討した。

出席者 櫻村委員、河田委員、菊地委員、駒村委員
農林水産省 生産局園芸作物課 斎藤係員
当協会 副理事長、情報部長、朝倉審議役

・第2回検討委員会

令和2年1月29日開催。調査の結果及び報告書の取りまとめについて検討した。

出席者 櫻村委員、河田委員、菊地委員、駒村委員、深田委員
農林水産省 生産局園芸作物課 斎藤係員
当協会 副理事長、常務理事、指導部長、情報部長、朝倉審議役

(元年度支出額 2,408千円)

ウ 全国果樹技術・経営コンクール

新技術導入や経営強化に取り組み、経営改善を進めている産地集団や経営体の優良経営事例を収集し、果樹農家・関係団体等に提供するため、全国果樹技術・経営コンクール(第21回)を実施した。

・全国果樹技術・経営コンクール(第21回)表彰式

表彰式会場：メルパーク東京

開催日：令和2年2月20日

参集者：受賞者、県基金協会等関係者、各県全果連関係者、
審査会委員、主催団体関係者等

農林水産省出席者 加藤農林水産副大臣、鈴木生産振興審議官他

当協会出席者 理事長他役職員

(元年度支出額 2,856千円)

エ 果物の消費に関する調査

全国の消費者を対象に果物に関する消費動向、嗜好性、消費形態、購買行動等について調査を行い、消費者の消費動向について分析検討し、今後の果物消費拡大の基礎資料とするための調査を(株)読売広告社に委託して実施した。

調査結果を「令和元年度消費動向調査結果報告書」に取りまとめ公表した。

(元年度支出額 2,861千円)

【海外調査】

オ 海外の果樹生産技術の最新動向に関する調査

我が国における果樹生産の競争力確保に関する対策の検討に資するため、本年度は欧州、特にイタリアの果樹産業の動向とスマート農業について、生産動向と果樹園の省力・機械化技術、精密管理技術等の開発状況等を調査し、国内の関連技術の開発、普及に資するよう報告書を取りまとめた。

・検討会委員

喜多 正幸 農研機構果樹茶業研究部門生産・流通研究領域
栽培生理ユニット長(座長)

太田 智彦 農研機構農業技術革新工学研究センター高度作業支援システム研究領域
高度施設型作業ユニット長

杉浦 裕義 農研機構果樹茶業研究部門ブドウ・カキ研究領域
ブドウ・カキ栽培生理ユニット主任研究員

・第1回検討委員会

令和元年7月2日開催。文献調査の結果及び現地調査の進め方等について検討した。

出席者 喜多委員、太田委員、杉浦委員
農林水産省生産局園芸作物課 光廣課長補佐、小野係員
当協会 副理事長、常務理事、朝倉審議役

・第2回検討委員会

令和2年2月6日開催。調査の結果及び報告書の取りまとめについて検討した。

出席者 喜多委員、太田委員、杉浦委員
農林水産省生産局園芸作物課 小野係員
当協会 副理事長、常務理事、情報部長、朝倉審議役

・現地調査

令和元年10月6日～15日実施。イタリアで開催された果樹の精密農業に関する国際シンポジウムに参加し、関連情報を収集した。

参加者 喜多委員、太田委員、杉浦委員、朝倉審議役

(元年度支出額 2,610千円)

カ 海外果樹情報収集提供事業

a 海外果樹農業情報の収集

海外の公的機関発行の統計及び情報、専門誌の購読等により、主要生産国や輸出拡大が期待される国等、海外の果実及びその加工品の生産・流通事情等の把握に努めた。

b 海外現地情報収集網の活用

海外における果樹農業事情の迅速な把握を行うため、アジアとヨーロッパに各1名の現地情報調査員を委嘱し、定期的また必要に応じ最新情報の収集に努めた。

c 果樹農業情報の提供

収集した情報は、順次、整理・翻訳・印刷の上、関係機関・団体等に提供した。(元年度に発刊した「海外果樹農業情報」は下表のとおり)

また、収集資料や現地情報調査員からの情報を迅速に取りまとめて「海外果樹農業ニュースレター」として隔月で発刊し、広く関係機関に配布した。

令和元年度発刊の海外果樹農業情報一覧

報告書番号	タイトル	発刊年月
141	海外の果樹産業ニュース 2019年度上期版	元年10月
142	欧州及びイタリアの果樹農業の現状とスマート農業に関する調査報告書	2年3月
143	海外の果樹産業ニュース 2019年度下期版	2年3月
144	世界の主要果実の生産概況 2019年版	2年3月

(元年度支出額 1,193千円)

(3) 果樹優良苗木供給体制整備事業

① 優良苗木生産推進事業

省力樹形の導入等に必要となる優良苗木の生産・供給体制の構築及び苗木生産に必要なとなる育苗ほの設置等に要する経費について補助するもので、令和元年度は応募がなかった。

(元年度支出額 0千円)

② 果樹種苗増産緊急対策事業

醸造用ぶどう等の輸入苗木等を緊急的に確保するため、都道府県、市町村、産地協議会、試験研究機関等が連携し緊急的にぶどう等の輸入苗木を確保するための体制の構築、既存施設の隔離栽培施設への改修等に要する経費について補助するもので、令和元年度は日本ワインブドウコンソーシアム（中核機関：国立大学法人信州大学繊維学部）の隔離施設への改修等の事業を実施した。

(元年度支出額 3,574千円)

(4) 果実流通加工対策事業

① 加工専用果実生産支援事業

国産果実を原料とした果実加工品の試作品の製作とその評価を行い、新たな加工・業務用需要への対応の可能性を検証するとともに、当該原料価格を想定した栽培技術の実証等を行い、栽培マニュアル等を作成する者に対して、その経費を補助するもので、令和元年度は、2団体を対象に事業を実施した。

また、事業に係る成果報告・交流を目的に、令和2年2月20日に開催されるアグリフード EXPO 大阪に出展した。

事業種目	事業費	うち中央果実協会 補助金支出額	摘 要 (事業実施主体等)
摘果みかんの有効利用に向けた防除体系の実証及び加工品の製作	千円 2,015	千円 2,000	静岡県農林技術研究所果樹研究センター
温帯地域における小型未熟パパイヤを利用した端境期消費機能性加工品の開発	2,000	2,000	国立大学法人静岡大学
事業成果の報告及び交流会等	210	210	アグリフード EXPO 大阪等で実施
合 計	4,225	4,210	

(元年度支出額 4,210千円)

② 国産果実競争力強化事業

ア 高品質果汁等製造設備の導入等の取組

国産かんきつ果汁製造業の競争力強化を図るため、かんきつ果汁を対象に、部門別経営分析及び需要調査の実施、過剰な搾汁設備の廃棄を実施するとともに、すべての国産果実を対象に製品・新技術の開発を行う果実の生産出荷団体等に対して、道県基金協会が行う補助金の交付等に対して助成する事業であり、令和元年度は広島県でレモン果皮カット製造装置の

事業を実施した。

(元年度支出額 1, 730千円)

イ 果実需要増進等の取組

国産果実の消費拡大のため、食育推進全国大会への出展、関係団体及び学識経験者による協議会の開催、消費者向け消費拡大セミナーの開催、小児の親向けの冊子等による啓発等の取組を実施した。また、果物を食べるメリットについて最新の情報をまとめた「果物が好き！になるパンフレット」を、本年度新たに作成した。

- ・食育推進全国大会

日 時 令和元年6月29日～30日（甲府市）

内 容 果物と健康等に関するパネルの展示、果物に関するクイズ、果物と健康に関するセミナー

- ・毎日くだもの200グラム推進全国協議会の開催

日 時 令和元年8月27日

内 容 毎日くだもの200グラム運動の活動状況の報告及び今後の推進方策等についての意見交換

- ・消費拡大セミナーの実施

会 場 JAおきなわファーマーズマーケット（名護市） 令和元年8月1日

講 師 手登根節子（野菜ソムリエ Pro）他

参 加 者 生産者・一般消費者 約60名

- ・小児の親向け広報冊子の配布

配 布 先 愛知県、京都府、大阪府、兵庫県内の幼稚園

配 布 部 数 7万部

(元年度支出額 4, 278千円)

③ 加工原料安定供給連携体制構築事業

ア 国産果実需要適応型取引手法実証の取組

加工用果実の生産・流通実態を踏まえ、生産者と取引先との間で生産者が再生産価格を確保しうる合理的な生産・流通体制を構築するための契約取引等による計画的な取引手法の実証を行う事業であるが、令和元年度は応募がなかった。

(元年度支出額 0千円)

イ 加工原料用果実の選別、出荷の取組

一定の品質の加工原料用果実を安定的に供給するため、長期取引契約に基づき出荷される加工原料用果実について、品質等による選別を行い加工原料用果実の安定供給の取り組みを支援する事業実施者に対し、加工原料用果実の選別、出荷体制の構築に必要な経費について補助する事業であり、令和元年度については、愛媛県のうんしゅうみかん及び沖縄県のパインアップルを対象として実施した。

(元年度支出額 94, 968千円)

ウ 作柄安定技術等の導入の取組

加工原料用果実の安定供給のため、加工業者等と長期契約を締結し、産地として生産安定のための作柄安定技術の導入に取り組む生産者・生産者団体等に対し、技術導入に必要な

な経費について補助する事業であるが、令和元年度については、応募がなかった。

(元年度支出額 0千円)

エ 省力型栽培技術体系の導入の取組

加工業者等の実需者が求める品質・価格の果実を、産地にもメリットがある労力・経費で安定的に供給するため、既存の知見や技術等を活用した省力型栽培技術体系等の導入を実証する取組を行う団体等に対し、事業の実施に必要な経費について補助する事業である。

令和元年度については初年度のため、検討・実証に要する期間が十分確保できないことから、関心を表明した団体2件に対し事業趣旨の説明のほか2年度の早期からの実施に向けた助言を行った。

(元年度支出額 0千円)

④ 果実輸送技術実証支援事業

国産果実を船便により、①低コストで安定的に海外の消費者に供給するために、リーフアークンテナ等の効率的な活用や輸出に取り組む産地の連携による混載輸送等の効率的な物流、植物検疫条件等輸出条件対応機材の導入による効率的な体制作りに係る検討及び実証を行う事業、また、②低コストで品質を維持しながら海外の消費者に供給するために、長期間輸送を可能とする鮮度保持技術や損傷防止資材などによる長期間輸送時の品質劣化防止技術の開発に係る検討及び実証を行う事業で、生産出荷団体と連携して輸出を行う団体業者等3団体を対象に事業を実施した。

事業種目	事業費	うち中央果実協会 補助金支出額	事業実施主体
果実輸出鮮度保持技術 導入支援事業	千円 7,587	千円 3,607	日本園芸農業協同組合 連合会等3団体

(元年度支出額 3,607千円)

(5) パインアップル構造改革特別対策事業

パインアップル対策については、従来の加工原料供給を維持しつつ、収益性の高い生食用の生産拡大を図るとともに、需要の更なる拡大を計画的・集中的に図るため、パインアップル構造改革特別対策事業を実施している。

令和元年度においては、優良種苗の効率的な増殖・育苗及び種苗の配布等を行う優良種苗緊急増殖供給事業及び栽培管理の改善等を行う産地構造改革事業を実施した。

事業種目	事業費	うち中央果実協会 補助金支出額	事業実施者
パインアップル優良種苗 緊急増殖供給事業	千円 70,968	千円 64,024	沖縄県農業協同組合

(元年度支出額 64,024千円)

(6) 外食産業等と連携した農産物の需要拡大対策事業の実施

農政新時代の新たなステージを切り開いていく観点から、国産農産物等の需要フロンティアの開拓を図るため、産地と外食産業等との連携により、国産農産物等を原材料とした新商品の開発を推進する取り組みを支援する事業であり、平成30年度補正予算で財政措置され、令和元年度へ繰越が承認された事業を実施した。

ア 生産者と外食・加工業者等との連携体制の構築等

国産農産物等を活用した新商品の開発等を推進するため、生産者等とのマッチング会等の実施及び新商品開発等のための専門家による助言及び指導等を実施した。

(元年度支出額 1, 254千円)

イ 外食・加工業者等による新商品の開発等

外食・加工業者等が行う、新商品の開発・試作、新商品の製造等に必要な機械の開発・改良等、新商品のプロモーション及び原料原産地表示の促進に要する経費を補助する事業であり、3事業者で実施した。

(元年度支出額 6, 134千円)

(7) 果樹産地再生支援対策事業(予備費)

令和元年8月から9月の前線に伴う大雨(台風第10号、第13号、第15号及び第17号の暴風雨を含む。)、台風第19号及び10月の低気圧等による大雨の影響により甚大な被害を受けた果樹産地において、円滑な営農再開を図るため、収穫物の運搬や樹体保護等に係る経費のほか、浸水被害等を受けた果樹産地において早期成園化や営農の継続・発展の取組、次期作に向けた取組等に係る経費について、道県基金協会等が行う補助金の交付に対して補助する事業であり、令和元年度は事業地区の公募、計画協議等を実施した。また、使われなかった予備費については次年度に繰り越しし、2年度も継続して実施することとしている。

元年度は、長野県から申請があり、河川氾濫により浸水被害を受けた果樹について樹体洗浄・樹勢回復及び病害の発生・まん延防止対策の取組が行われた。

(元年度支出額 21, 313千円)

2 道県基金協会に対する指導等

(1) 都道府県推進事務費

果樹対策に係る業務の円滑な推進を図るとともに、果樹情報収集、果樹産地の活性化等の推進を図るため、29道県基金協会等に対し、都道府県推進事務費を交付した。

(元年度支出額 44, 238千円)

(2) 食育の実施

中央果実協会として次の取組を実施し、「毎日くだもの200グラム運動」の普及・啓発を行った。

① 食育セミナーの実施

果物の健康機能性や摂取拡大を啓発するため、次のとおり食育セミナーを開催した。

《第1回》

会 場	東京農業大学(東京都)	令和元年10月10日
講 師	田中敬一(研)農研機構フェロー	

参加者 国際食料情報学部 約50名
当協会出席者 需要促進部長

《第2回》

会場 愛知調理専門学校（愛知県） 令和2年1月9日
講師 長谷川美典 元(研)農研機構理事
参加者 約120名

《第3回》

会場 仙台白百合女子大学（宮城県） 令和2年1月31日
講師 長谷川美典 元(研)農研機構理事
参加者 健康栄養学科 約70名

② 「毎日くだもの200グラムメールマガジン」の配信

果物を毎日の食生活に欠かせない品目として定着させるため、広く国民を対象に、果物の食品としての魅力や毎日食べることの必要性、摂取目標量、摂取方法等について分かりやすく解説したメールマガジンを隔週配信している。令和元年度は、179号から202号を配信した。

③ イベントへの出展

農林水産祭「実りのフェスティバル」(令和元年11月1～2日:池袋サンシャインシティ)において、ブース出展による普及啓発活動を行った。

④ ホームページの運営

「果物ではじめる健康生活 毎日くだもの200グラム!」において、200グラム運動啓発資材・ロゴマークの紹介、果物の栄養素と健康効果、果物の旬と選び方、果物レシピ、果物事典、果樹の主要産地、各種果物のデータ等様々な情報を発信した。

(3) 情報発信・指導等

道県基金協会、道県、農協連等に対する業務の指導を全国業務運営協議会、業務打合会、地域ブロック会議、現地調査等を通じて適宜行っている。

また、前述のとおり、調査研究等事業及び食育の取組の一環として情報収集提供を行うほか、当協会及び果樹に関する最新の情報提供を幅広く行う目的で「中央果実協会ニュースレター」を隔月で発刊するとともに、ホームページを活用した情報の発信を行っている。

なお、令和元年度の主な会議の実施状況等は以下のとおりである。

① 全国会議

道県果実基金協会業務運営協議会 令和2年2月7日

② 道県基金協会ブロック会議

ア 東日本ブロック会議

開催地：愛知県	開催日：令和元年10月24～25日
道県基金協会出席者	愛知県園芸振興基金協会他4協会役職員
農林水産省出席者	園芸作物課 河野生産専門官
当協会出席者	副理事長他指導部職員

イ 落葉果樹連絡会議

開催地：和歌山県 開催日：令和元年10月31日～11月1日
道県基金協会出席者 和歌山県基金協会他9協会役職員
農林水産省出席者 園芸作物課 河野生産専門官
当協会出席者 常務理事他指導部職員

ウ 九州ブロック会議及び九州地区と北海道・東北地区の交流会

開催地：沖縄県 開催日：令和元年11月7～8日
道県基金協会出席者 沖縄県園芸農業振興基金協会他13協会役職員
農林水産省出席者 園芸作物課 河野生産専門官
当協会出席者 常務理事他指導部職員

エ 中国四国地区連絡会議

開催地：愛媛県 開催日：令和元年11月28～29日
道県基金協会出席者 愛媛県果実協会他6協会役職員
農林水産省出席者 園芸作物課 河野生産専門官
当協会出席者 副理事長他指導部職員

③ 果樹経営支援対策事業の推進に関する会議

ア 令和元年度果樹経営支援対策事業等全国説明会

(出席者：当協会役職員、農林水産省、県基金協会、県庁等職員)

開催地：東京都 開催日：令和元年5月29日

イ 各県基金協会説明会

(出席者：指導部職員、県基金協会等、県庁、産地協議会等職員)

- (ア) 開催地：静岡県 開催日：令和元年6月4日
- (イ) 開催地：青森県 開催日：令和元年6月6～7日
- (ウ) 開催地：広島県 開催日：令和元年6月11～12日
- (エ) 開催地：沖縄県 開催日：令和元年6月17～18日
- (オ) 開催地：宮城県 開催日：令和元年7月16日
- (カ) 開催地：栃木県 開催日：令和元年7月26日
- (キ) 開催地：千葉県 開催日：令和元年11月5日
- (ク) 開催地：長野県 開催日：令和元年11月26日
- (ケ) 開催地：長野県 開催日：令和元年12月23日
- (コ) 開催地：愛媛県 開催日：令和2年2月17日
- (サ) 開催地：長野県 開催日：令和2年3月9日

④ 道県基金協会に対する業務状況の把握及び意見交換会

ア 広島県果実生産出荷安定基金協会

実施日：令和元年9月10～11日

県協会出席者 協会職員
当協会出席者 副理事長、総務部長

イ 長野県果実協会

実施日：令和元年9月18日

県協会出席者 協会職員
当協会出席者 副理事長、総務部佐々木職員

- ウ 鳥取県果実生産出荷安定基金協会
 実施日：令和元年10月10～11日
 県協会出席者 協会職員
 当協会出席者 常務理事、木村審議役
- エ 山形県青果物生産出荷安定基金協会
 実施日：令和元年10月16～17日
 県協会出席者 協会職員
 当協会出席者 副理事長、総務部長
- オ 三重県青果物価格安定基金協会
 実施日：令和元年11月15日
 県協会出席者 協会職員
 当協会出席者 常務理事、総務部佐々木職員
- カ 山口県青果物基金協会
 実施日：令和元年11月21～22日
 県協会出席者 協会職員
 当協会出席者 常務理事、総務部佐々木職員
- キ 神奈川県果実協会
 実施日：令和元年11月27日
 県協会出席者 協会職員
 当協会出席者 常務理事、総務部佐々木職員

(4) 日本青果物輸出促進協議会への支援

日本青果物輸出促進協議会からの要請に応じ役職員を派遣するなど、同協議会が実施する国産青果物の輸出促進のための活動を支援している。

なお、令和元年度の主な活動支援の実施状況等は以下のとおりである。

① 輸出環境課題解決

台湾の検査官の招聘	長野県及び山形県	令和元年 8月19～23日 令和元年11月 4～ 8日
タイの検査官の招聘	三重県	令和元年11月及び令和2年2月

② 重点分野テーマ別輸出促進対策事業

香港フードテックセミナー		令和元年 8月14～17日
第3回日本の食品輸出EXPO（幕張メッセ）		令和元年11月27～29日
第2回野菜・果物ワールド（東京ビックサイト）		令和元年11月20～22日
ベトナム及びマレーシアのバイヤー招聘事業		令和元年11月24～28日

③ 青果物インポートトレランス設定申請支援

残留農薬試験等を実施（台湾及び米国）
 12農薬（延べ）、10青果物（かき、りんご等）

④ 青果物輸出促進のための情報交換会の開催

第1回		令和元年 6月27日
第2回		令和元年 9月20日

〔Ⅱ〕管理運営に関する事項

1 会議等の開催

(1) 理事会

① 第1回理事会

令和元年6月6日開催。次の議案を審議し、議決した。

第1号議案 平成30年度事業報告

第2号議案 平成30年度決算報告

第3号議案 損失補てん等準備金の取り崩し

第4号議案 令和元年度定時評議員会の開催

第5号議案 役員候補者の選定

(報告事項) 職務の執行状況

② 第2回理事会 (書面決議)

令和2年2月12日開催。次の議案を審議し、議決した。

第1号議案 令和元年度事業計画書の変更について

第2号議案 令和元年度収支予算書の変更について

③ 第3回理事会

令和2年2月12日開催。次の議案を審議し、議決した。

第1号議案 令和元年度事業計画書の変更

第2号議案 令和元年度収支予算書の変更

第3号議案 令和2年度事業計画書

第4号議案 令和2年度収支予算書

第5号議案 業務方法書の変更

第6号議案 公募役員候補者選定委員会設置運営要領の一部改正

第7号議案 公募役員候補者等選定委員の選定

第8号議案 令和元年度臨時評議員会の開催

第9号議案 職員給与規程の一部改正

(報告事項) 職務の執行状況

(2) 評議員会

① 定時評議員会

令和元年6月24日開催。次の議案を審議し、議決した。

第1号議案 平成30年度事業報告

第2号議案 平成30年度決算報告

第3号議案 役員の選任

(報告事項) 平成31年度(令和元年度)事業計画書及び収支予算書
業務方法書の変更

② 臨時評議員会 (書面決議)

第1号議案 公募役員候補者選定委員会設置運営要領の一部改正

第2号議案 公募役員候補者等選定委員の選定

(3) 監査等

① 監事による監査

ア 令和元年5月30日、平成30事業年度の決算監査が行われた。

イ 令和元年11月18日、令和元事業年度の間接監査が行われた。

② 公認会計士による指導・助言

ア 令和元年5月27日、平成30事業年度の会計事務処理に関する指導・助言が行われた。

イ 令和元年11月12日、令和元事業年度上期の会計事務処理に関する指導・助言が行われた。

(4) 果樹経営支援等対策事業実施評価委員会

農林水産省公募事業の果樹経営支援対策事業、果樹未収益期間支援事業、果樹生産性向上モデル確立推進事業及び果樹農業調査研究等事業並びに優良苗木生産推進事業及び果樹種苗増産緊急対策事業についての事業実施計画等が的確に策定され、それらに基づき、事業が効果的、効率的に実施されたかを評価し、次年度以降の事業が一層効果的、効率的に実施されるよう、評価、点検を外部有識者により行うことを目的として、次のとおり果樹経営支援等対策事業実施評価委員会を開催した。

(評価委員)

徳田博美 三重大学大学院生物資源学研究科教授

福元將志 元(独)農研機構理事兼果樹研究所長

山本恵子 三ヶ日町農業協同組合理事

① 第1回果樹経営支援等対策事業実施評価委員会

令和元年5月16日に開催し、事業実施計画等について検討した。

評価委員 徳田博美、福元將志、山本恵子

農林水産省出席者 園芸作物課河野生産専門官

当協会出席者 弦間理事長 小栗副理事長、今井常務理事他職員

② 現地調査 令和元年8月21日～22日 佐賀県下

評価委員 徳田博美、福元將志、山本恵子

当協会出席者 弦間理事長 小栗副理事長、片山指導部長

③ 第2回果樹経営支援等対策事業実施評価委員会

令和2年2月17日に開催し、事業の実施状況を検討し、今後留意すべき事項等について指摘いただいた。

評価委員 徳田博美、福元將志、山本恵子

農林水産省出席者 園芸作物課河野生産専門官

当協会出席者 弦間理事長 小栗副理事長、今井常務理事他職員

(5) 中央果実協会公募事業審査委員会

効果的な事業を実施するとともに、採択の公平性や透明性を確保するため、協会が実施する果実加工需要対応産地強化事業のうち加工専用果実生産支援事業、加工原料安定供給連携体制構築事業のうち国産果実需要適応型取引手法実証の取組及び省力型栽培技術体系の導入の取組、果実輸送技術実証支援事業のうち果実輸出効率化支援事業及び果実輸出鮮度保持技術導入支援事業並びに国内果樹農業情報収集提供事業のうち果樹農業における省力化手法の効果に関する調査、果樹の消費に関する調査及び果樹種苗生産の動向に関する調査の公募事業

に対して事業実施候補者の選定を行う中央果実協会公募事業審査委員会を開催した。

(審査委員)

福元將志 元(独)農研機構理事兼果樹研究所長

藤原葉子 お茶の水女子大学基幹研究院教授

当協会の副理事長、常務理事、指導部長

① 第1回中央果実協会公募事業審査委員会

令和元年5月20日に開催し、応募のあった3事業者について審査を行い3事業者を選定した。

② 第2回中央果実協会公募事業審査委員会

令和元年6月17日に開催し、応募のあった1事業者について審査を行い1事業者を選定した。

③ 第3回中央果実協会公募事業審査委員会

令和元年7月19日に開催し、応募のあった2事業者について審査を行い2事業者を選定した。

④ 第4回中央果実協会公募事業審査委員会

令和元年9月6日に開催し、応募のあった1事業者について審査を行い1事業者を選定した。

(6) 中央果実協会新商品開発等事業公募選考委員会

効率的な事業を実施するとともに、採択に係る公平性や透明性を確保するため協会が実施する外食産業等と連携した農産物の需要拡大対策事業のうち外食・加工業者等による新商品開発等の公募事業に対して事業実施者の決定を行うことを目的として、中央果実協会新商品開発等事業公募選考委員会を開催した。

(審査委員)

福元將志 元(独)農研機構理事兼果樹研究所長

藤原葉子 お茶の水女子大学基幹研究院教授

吉岡 宏 元(独)農研機構野菜茶業研究所長

当協会の副理事長、常務理事

① 第1回中央果実協会新商品開発等事業公募選考委員会

令和元年7月8日に審査を行い、第2次公募で応募のあった4事業者について審査を行い、4事業者を事業実施者候補として選定した。

(7) その他

定例会議の開催

毎週月曜日に協会内における定例会議を開催し、懸案事項等について報告・検討を行った。

2 人事異動

(役員)

新任(令和元年6月24日)

桑田 徳文 全国農業協同組合連合会青森県本部県本部長

3 規程等の改正

(1) 国家公務員給与改定に伴う職員給与規程の改正

4 その他

果樹経営支援対策事業、果樹未収益期間支援対策事業、果樹高生産性向上モデル確立推進事業及び果樹農業調査研究等事業並びに優良苗木生産推進事業及び果樹種苗増産緊急対策事業について、平成27年度から5年連続実施主体の公募に応募し選定された。

昨年度に引き続き、内閣府及び農林水産省からの関係団体に対する「生活スタイル変革の自主的な取り組み要請（夏の生活スタイル変革）」に対して、令和元年6月～9月まで、また、働き方改革の一環として、朝の通勤ラッシュを回避すること等を目的として、通勤時間をある程度自由化した働き方を推進する「時差ビズ」について、令和元年10月から、希望する職員を対象として、通常9：00～9：30の勤務開始時間を30分～1時間程度早め、8：30（終業時刻は17：15）とする取組を実施した。

道府県名	優良品目・品種への転換		廃園	整備事業					特認事業					整備事業小計
	改植	高接		園内道整備	傾斜の緩和	土壌土層改良	排水路	用水・かん水施設	モノレール	防霜ファン	防風ネット	特認植栽	新植	
北海道	31,566	0	0	0	2,940	0	495	526	0	0	0	0	29,883	65,410
青森県	170,683	0	11,203	1,954	2,145	373	7,500	765	0	0	36,799	26,987	0	258,409
岩手県	43,218	0	0	3,140	1,045	0	0	0	0	0	2,527	0	1,757	51,687
秋田県	10,373	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	862	11,235
山形県	28,743	0	0	0	138	0	1,599	9,635	0	0	0	0	13,260	53,375
福島県	8,389	0	0	0	0	0	0	21,344	0	3,132	6,824	0	670	40,358
山梨県	65,443	0	0	1,106	0	0	0	3,545	0	0	0	0	3,277	73,371
長野県	161,878	0	0	1,153	1,235	0	1,371	9,133	0	9,091	2,616	0	6,665	193,142
神奈川県	413	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	413
静岡県	84,232	0	0	32,909	3,102	0	350	1,779	6,272	0	3,348	0	13,603	145,595
愛知県	1,614	0	0	2,895	0	121	696	0	0	0	0	0	62	5,388
三重県	26,679	132	0	0	0	0	0	2,869	0	0	0	0	0	29,680
和歌山県	333,702	9	119	15,440	7,199	13,243	662	110,571	127,693	0	15,792	0	12,153	636,584
鳥取県	1,856	0	0	0	0	0	0	6,214	0	0	0	0	4,314	12,384
広島県	17,535	0	0	187	921	24	0	1,539	0	0	1,685	0	3,218	25,110
山口県	4,948	0	0	0	742	0	0	0	0	0	0	0	0	5,690
徳島県	8,103	0	0	2,578	0	0	0	1,698	1,012	0	0	79	0	13,469
香川県	24,067	0	0	7,187	7,890	1,628	2,575	6,233	0	0	430	0	1,364	51,374
愛媛県	103,178	0	27	18,059	0	0	0	45,945	78,932	0	1,025	0	548	247,716
高知県	9,766	0	0	2,985	0	208	587	3,793	196	0	0	0	2,402	19,938
福岡県	58,335	71	0	15,589	5,910	0	0	9,872	0	0	0	0	2,573	92,350
佐賀県	39,374	144	0	8,483	2,765	0	0	5,511	1,138	0	0	0	1,057	58,472
長崎県	31,017	12	0	28,419	0	0	0	3,949	0	0	2,961	0	13,142	79,499
熊本県	120,648	253	147	42,923	400	0	0	9,039	0	0	0	0	6,225	179,635
大分県	9,158	0	0	625	0	0	0	3,280	0	0	241	0	5,701	19,004
宮崎県	11,351	0	0	0	0	0	0	2,388	0	0	0	0	916	14,655
鹿児島県	33,137	59	0	14,079	2,049	370	299	2,989	0	0	699	0	2,228	55,909
沖縄県	5,302	0	0	283	0	0	68	0	0	0	0	0	178	5,831
宮城県	1,980	0	0	257	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,237
茨城県	3,210	0	482	0	0	0	0	0	0	0	0	261	0	3,954
栃木県	4,198	0	0	0	0	0	0	3,906	0	3,471	0	0	354	11,929
群馬県	3,976	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	220	4,197
埼玉県	85	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	12	97
千葉県	2,284	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	491	2,775
新潟県	3,970	0	0	1,893	0	0	188	0	0	0	0	0	1,133	7,184
富山県	0	0	0	0	0	0	550	0	0	0	0	0	195	745
福井県	3,422	0	0	0	0	646	0	0	0	0	0	0	1,040	5,108
岐阜県	170	0	0	0	0	0	205	0	0	0	0	0	0	375
滋賀県	6,079	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6,079
京都府	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大阪府	359	0	0	0	0	0	0	599	0	0	0	0	0	958
奈良県	17,222	0	0	536	15,282	884	1,533	5,696	0	5,372	0	0	0	46,526
兵庫県	1,308	0	0	339	171	0	0	0	0	0	0	0	519	2,337
岡山県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
島根県	4,602	0	0	0	0	661	8,562	7,063	0	0	0	0	1,728	22,617
計	1,497,577	680	11,979	203,017	53,934	18,158	27,241	279,881	215,243	21,067	74,947	27,327	131,751	2,562,801

道府県名	推 進 事 業							推進事業 小計	推進 事務費	経営支援 事業合計	未収益期間支 援事業
	労働力調整 システムの 構築	果実供給力 維持対策・圃 地情報システ ムの構築	大苗育苗ほ の設置	新技術の導 入・普及支 援	販路開拓・ブ ランド化の推 進強化	輸出入果実 の生産・流 通体系の実 証	産地キャリ アプランの 推進				
北海道	0	0	0	0	0	0	0	0	1,465	66,875	65,820
青森県	0	0	10,790	0	0	0	0	10,790	4,195	273,394	174,312
岩手県	0	0	0	0	0	0	0	0	1,230	52,917	31,948
秋田県	0	0	0	0	0	0	0	0	2,300	13,535	11,346
山形県	0	2,481	0	0	0	0	0	2,481	801	56,657	67,862
福島県	0	0	0	0	0	0	0	0	1,380	41,738	12,553
山梨県	0	0	620	0	0	0	0	620	1,490	75,481	107,278
長野県	0	0	7,194	0	0	0	0	7,194	4,970	205,306	165,092
神奈川県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	413	395
静岡県	0	0	0	196	0	0	0	196	2,500	148,291	104,192
愛知県	0	0	0	0	0	0	0	0	1,200	6,588	2,137
三重県	0	0	0	0	0	0	0	0	800	30,480	25,606
和歌山県	0	0	0	0	0	0	0	0	4,129	640,712	390,853
鳥取県	0	0	0	0	0	0	0	0	190	12,574	4,251
広島県	0	0	12,352	0	0	0	0	12,352	4,700	42,162	28,856
山口県	0	0	0	0	0	0	0	0	250	5,940	5,031
徳島県	0	0	0	0	0	0	0	0	885	14,354	7,605
香川県	0	0	0	0	0	0	0	0	1,150	52,524	35,773
愛媛県	0	0	0	0	0	0	0	0	3,370	251,086	111,954
高知県	0	0	0	0	0	0	0	0	360	20,298	28,477
福岡県	0	0	9,276	0	0	0	0	9,276	5,373	107,000	72,389
佐賀県	0	0	0	0	0	0	0	0	3,370	61,842	40,975
長崎県	0	0	11,705	0	0	0	0	11,705	5,000	96,204	52,130
熊本県	0	0	0	0	0	0	0	0	3,881	183,516	190,150
大分県	0	0	1,795	0	0	0	0	1,795	2,520	23,320	23,082
宮崎県	0	0	4,018	0	0	0	0	4,018	1,338	20,010	17,028
鹿児島県	0	0	0	0	0	0	0	0	2,287	58,196	40,413
沖縄県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5,831	5,445
宮城県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,237	1,320
茨城県	0	0	0	0	0	0	0	0	850	4,804	4,617
栃木県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	11,929	6,010
群馬県	0	0	0	0	0	0	0	0	100	4,297	6,009
埼玉県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	97	165
千葉県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,775	3,611
新潟県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7,184	7,419
富山県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	745	386
福井県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5,108	9,792
岐阜県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	375	220
滋賀県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6,079	7,867
京都府	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大阪府	0	0	0	0	0	0	0	0	0	958	358
奈良県	0	0	1,905	0	929	0	0	2,833	0	49,360	22,489
兵庫県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,337	3,091
岡山県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
島根県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	22,617	9,767
計	0	2,481	59,657	196	929	0	0	63,263	62,084	2,688,148	1,906,077